

ちた市議会だより

第179号

令和3年2月1日
編集 広報広聴委員会
発行 知多市議会
愛知県知多市緑町1番地
(TEL 0562-36-2685)

今回で最後のくすターダスト・ファンタジー・ちたが開催されました。



12月議会

第6回定例会

第6回市議会定例会を12月7日から18日までの12日間を会期として開きました。
知多市事務分掌条例の一部改正についてははじめ15議案を可決、同意案3件に
同意、意見書2件を可決し、議員派遣を議決して閉会しました。

議案の審議及び審査状況

12月定例会における議案審査状況の主なものは、次のとおりです。

総務委員会

委員長 古保泰浩 副委員長 伊藤正明
委員 中平 猛 富田一太郎 大村 聡
夏目 豊

各課からのヒアリングで

組織改編後の課題を確認

問 組織改編後における課題の確認方法について伺いたい。

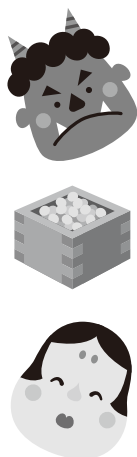
答 組織運営上の課題は人事ヒアリングの際に、政策課題は実施計画の策定に向けたヒアリングの際に、それぞれ各課から聞き取りを行っています。今後も適宜、現場の状況を確認し、喫緊の行政課題と課題に対応する体制について総合的に検討し、人事配置や組織の見直しなどを行っていきます。

主要企業の計画を上回る

設備投資で固定資産税が増額

問 歳入の固定資産税（現年）増額の内容について伺いたい。

答 市内の主要企業から、あらかじめ設備投資計画を提出していただいています。実績では、多くの企業で計画を上回る設備投資が行われたことで、償却資産に係る税金が大幅な増額となりました。内訳としては、主に臨海部の大手企業6社によるものです。



不妊治療への保険適用の拡大等を求める意見書

日本産科婦人科学会のまとめによると、2018年に不妊治療の1つである体外受精で生まれた子どもは5万6,979人となり、前年に続いて過去最高を更新したことが分かった。これは実に16人に1人が体外受精で生まれたことになる。また晩婚化などで妊娠を考える年齢が上がり、不妊に悩む人々が増えていることから、治療件数も45万4,893件と過去最高となった。

国においては2004年度から、年1回10万円を限度に助成を行う「特定不妊治療助成制度」が創設され、その後も助成額の拡充や所得制限の緩和などが段階的に進められてきている。また、不妊治療への保険適用もなされてきたが、その範囲は不妊の原因調査など一部に限られている。保険適用外の体外受精や顕微授精は、1回当たり数十万円の費用がかかる上、何度も繰り返すことが多い。不妊治療を行う人々にとっては過重な経済負担になっている場合が多い。

厚生労働省は、不妊治療の実施件数や費用などの実態調査を10月から始めているが、保険適用の拡大及び所得制限の撤廃も含めた助成制度の拡充は、早急に解決しなければならない喫緊の課題である。

よって、国におかれては、不妊治療を行う人々が今後も安心して治療に取り組むことができるよう、下記の事項について早急に取り組むことを強く要望する。

記

- 1 不妊治療は一人ひとりに最適な形で実施することが重要であるため、不妊治療の保険適用の拡大に当たっては、治療を受ける人の選択肢を狭めることがないように十分配慮すること。具体的には、現在、助成対象となっていない「人工授精」をはじめ、特定不妊治療である「体外受精」や「顕微授精」、さらには「男性に対する治療」についてもその対象として検討すること。
- 2 不妊治療の保険適用の拡大が実施されるまでの間については、その整合性を考慮しながら、所得制限の撤廃や回数制限の緩和など既存の助成制度の拡充を行うことにより、幅広い世帯を対象とした経済的負担の軽減を図ること。
- 3 不妊治療と仕事の両立ができる環境をさらに整備するとともに、相談やカウンセリングなど不妊治療に関する相談体制の拡充を図ること。
- 4 不育症への保険適用や、事実婚への不妊治療の保険適用、助成についても検討すること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

令和2年12月18日

愛知県知多市議会

※上記意見書を内閣総理大臣、内閣官房長官、財務大臣、厚生労働大臣、衆議院議長、参議院議長に提出しました。

防災・減災、国土強靱化対策の継続・拡充を求める意見書

近年、我が国では、全国各地で地震、台風、豪雨などの自然災害が頻発するとともに、その被害も激甚化している。本年においても、令和2年7月豪雨による水害、土砂災害などにより多くの尊い命が犠牲になるとともに、貴重な財産が失われた。被災地では、鋭意復旧・復興が進められているものの、避難生活を強いられるなど、かつての生活に戻れない被災者はいまだに数多く、その影響は長きにわたっている。このような甚大な自然災害に事前に備え、国民の生命・財産を守る防災・減災、国土強靱化は一層その重要性を増しており、喫緊の課題となっている。

こうした中、国においては、重要インフラの緊急点検や過去の災害から得られた知見を踏まえ、国土強靱化を加速化・深化させていくことを目的に、平成30年12月に「国土強靱化基本計画」を改訂するとともに、「防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策」を策定し、予算を確保することにより、地方とともに集中的な対策に取り組まれているが、その実施期間は、令和2年度末までとされている。

本市においても、南海トラフ地震の発生による大きな被害が予想されていることなどから、令和元年11月に「知多市地域強靱化計画」を策定し、災害対策の取組を計画的に進めているところではあるが、国の緊急対策が終了する来年度以降においても、市民の生命・財産を守るための対策を引き続き実施していかなければならない。

よって、国におかれては、防災・減災、国土強靱化の推進を図るため、下記事項について特段の措置を講じられるよう強く要望する。

記

- 1 令和2年度末期限の「防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策」のさらなる延長と拡充を行うこと。
 - 2 地方自治体が国土強靱化地域計画に基づき実施する対策に必要な予算の総額確保を図ること。
 - 3 災害復旧・災害関連予算の確保や補助対象の拡大を図るとともに、国土強靱化のための財源を安定的に確保するための措置を講じ、地域の実情に合わせ配分すること。
- 以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

令和2年12月18日

愛知県知多市議会

※上記意見書を内閣総理大臣、内閣官房長官、総務大臣、財務大臣、国土交通大臣、内閣府特命担当大臣（防災）、国土強靱化担当大臣、衆議院議長、参議院議長に提出しました。

福祉文教委員会

委員長 伊藤清一郎 副委員長 藤井貴範
委員 藤沢 巖 久野たき 川脇裕之
渡邊眞三

ひとり親世帯臨時特別給付金

令和2年中に対象者へ再給付

問 ひとり親世帯臨時特別給付金の再給付の対象世帯数、一世帯当たりの給付額、給付方法及び給付スケジュールについて伺いたい。

答 給付対象世帯数は、483世帯で児童752人分です。給付額は、前回と同額で1世帯5万円、第2子以降1人につき3万円です。給付方法は、既にひとり親世帯臨時特別給付金を給付した登録口座に振り込む予定です。スケジュールは、年内に対象者へ通知するとともに、給付を行う予定です。

インフルエンザ予防接種委託料

接種者の増加を見込んで計上

問 インフルエンザ予防接種委託料の見込み人数について伺いたい。

答 高齢者のインフルエンザ予防接種費の自己負担分の新規計上については、今回、無料となる全対象者約2万4300人のうち、接種率を約8割と想定し、1万9600人を見込みました。それに加え、無料としたことによる接種者の増を5100人見込みました。

建設経済委員会

委員長 泉 清秀 副委員長 林 正則
委員 中山貴弘 石濱隼人 竹内慎治
勝崎泰生

職員数及び業務内容

部の統合による変更はない

問 水道部と都市整備部を統合することによる職員数及び業務内容の変更の有無について伺いたい。

答 部の統合により、部長が1名減となります。

なお、水道課の職員数及び業務内容の変更はありません。

メーターの口径に応じ

水道料金を増額改定

問 水道料金の改定により、使用料の多い業者に対して生じる影響額について伺いたい。

答 今回の改定による1か月当たりの税抜きの影響額は、最大でメーターの口径が25ミリメートルの場合380円、30ミリメートルの場合450円、40ミリメートルの場合650円、50ミリメートルの場合1270円、75ミリメートルの場合3270円、100ミリメートルの場合8270円、150ミリメートルの場合1万3270円です。

陳情紹介

▼介護・福祉・医療など社会保障の施策拡充についての陳情書

・提出者 愛知自治体キャラバン実行委員会代表の森谷光夫さん

▼看護師の全国を適用地域とした特定最賃の新設を求める陳情

▼介護従事者の全国を適用地域とした特定最賃の新設を求める陳情

・提出者 愛知県医療介護福祉労働組合連合会執行委員長の渡邊 一さん

▼安全・安心の医療・介護の実現と国民のいのちと健康を守るための陳情書

・提出者 愛知県社会保障推進協議会代表の森谷光夫さん

▼陳情書「地元自治体との連携による経営支援体制確立と地域商工業振興に対する施策の拡充」

・提出者 愛知県商工会連合会会長の新美文二さん、知多市商工会会長の安島克俊さん始め30名

人事案件

▼固定資産評価審査委員会委員

江見由布子氏（巽が丘）

近藤信吾氏（新知）

早川暢博氏（新舞子東町）

議会活動レポート

常任委員会

常任委員会は、その所管に属する事務を調査する権限（所管事務調査）があり、12月定例会における委員会では、次の所管事務調査を行いました。

- 総務委員会：防災カメラの設置及び運用の状況について
- 福祉文教委員会：自殺対策におけるゲートキーパーの役割について
- 建設経済委員会：朝倉駅前ロータリーの整備について

12月定例会 議案審議結果

件 名	付託委員会名	委員会結果	本会議議決結果
議案58 知多市事務分掌条例の一部改正について	総 務	可決 (全員)	可決 (全員)
議案59 知多市税外収入に係る延滞金に関する条例の一部改正について	総 務	可決 (全員)	可決 (全員)
議案60 知多市国民健康保険税条例の一部改正について	福祉文教	可決 (多数)	可決 (多数)
議案61 知多市営海浜プールの設置及び管理に関する条例の廃止について	福祉文教	可決 (全員)	可決 (全員)
議案62 財産の取得について (電子黒板)	福祉文教	可決 (全員)	可決 (全員)
議案63 西知多医療厚生組合規約の一部変更に関する協議について	福祉文教	可決 (全員)	可決 (全員)
議案64 指定管理者の指定 (市営プール) について	福祉文教	可決 (全員)	可決 (全員)
議案65 知多市水道事業の設置等に関する条例の一部改正について	建設経済	可決 (全員)	可決 (全員)
議案66 知多市水道事業給水条例の一部改正について	建設経済	可決 (全員)	可決 (多数)
議案67 知多市都市計画下水道事業受益者負担に関する条例及び知多市特定環境保全公共下水道事業受益者負担に関する条例の一部改正について	建設経済	可決 (全員)	可決 (全員)
議案68 指定管理者の指定 (有料駐車場) について	建設経済	可決 (全員)	可決 (全員)
議案69 令和2年度知多市一般会計補正予算 (第8号)	総 務 福祉文教 建設経済	可決 (多数) 可決 (多数) 可決 (全員)	可決 (多数)
議案70 令和2年度知多市国民健康保険事業特別会計補正予算 (第3号)	福祉文教	可決 (多数)	可決 (多数)
議案71 令和2年度知多市水道事業会計補正予算 (第3号)	建設経済	可決 (全員)	可決 (多数)
議案72 令和2年度知多市一般会計補正予算 (第9号)	福祉文教	可決 (全員)	可決 (全員)
同意15 固定資産評価審査委員会委員の選任について	—	—	同意 (全員)
同意16 固定資産評価審査委員会委員の選任について	—	—	同意 (全員)
同意17 固定資産評価審査委員会委員の選任について	—	—	同意 (全員)
意見書2 防災・減災、国土強靱化対策の継続・拡充を求める意見書について	—	—	可決 (全員)
意見書3 不妊治療への保険適用の拡大等を求める意見書について	—	—	可決 (全員)
議員派遣について	—	—	可決 (全員)

※議案の概要は、知多市ホームページ内の市議会のページに掲載しています。

＝議会を傍聴してみませんか＝

2月・3月の議会開催日程 (予定)

- 2月16日 (火) 議会運営委員会
 2月25日 (木) 第1回定例会本会議
 (開会・施政方針演説・議案上程)
 3月 9日 (火) 本会議 (代表質問)
 3月10日 (水) 本会議 (一般質問)
 3月11日 (木) 本会議 (議案審議・委員会付託)
 3月12日 (金) 福祉文教委員会
 3月15日 (月) 建設経済委員会
 3月16日 (火) 総務委員会
 3月23日 (火) 議会運営委員会
 広報広聴委員会
 3月25日 (木) 本会議 (委員長報告・討論・採決・閉会)
 全員協議会

※ 各常任委員会の開催日程は、2月16日頃に決定します。
 時間は、いずれも午前9時30分から (3月9日は午前9時から)
 を予定していますが、詳しくは議会事務局までお問い合わせください。
 また、手話通訳または要約筆記を希望される方は、事前に事務局
 までお申し込みください。
 新型コロナウイルス感染症対策のため、傍聴される方は、手指消
 毒やマスク着用などの咳エチケットにご協力ください。
 発熱や体調のすぐれない方は、傍聴をご遠慮ください。
 なお、市役所庁舎1階ロビーにおいて、本会議の様子をモニター
 でライブ中継します。

広報広聴委員会については、令和3年4月に2回の開催を予定して
 います。
 (詳しくは、知多市ホームページ内の市議会のページをご覧ください。)
 電 話 0562-36-2685 (直通) F A X 0562-33-8299

本会議の会議録・録画映像が ご覧になれます

過去の本会議会議録及び本会議録画映
 像を、インターネット上の次の場所でそ
 れぞれ公開しています。

スマートフォンからのアクセスには、
 次のQRコードを御利用ください。



会議録



録画映像

【会議録】

[市ホームページ→市議会→議会 会議
録検索→会議録検索→会議録検索 \(外
部リンク\)](#)

【録画映像】

[市ホームページ→市議会→本会議映像
配信→本会議録画映像配信→本会議録
画映像 \(外部リンク\)](#)

賛否の分かれた議案の個人別賛否の状況

会派名		創 政 会						市 民 ク ラ ブ						公明党 議員団		日本共産党 議員団		新緑 知多
議員名 議案名	伊 藤 正 明	石 濱 隼 人	伊 藤 清 一 郎	竹 内 慎 治	渡 邊 眞 弓	富 田 一 太 郎	勝 崎 泰 生	中 山 貴 弘	藤 沢 巖	藤 井 貴 範	林 正 則	古 俣 泰 浩	夏 目 豊	泉 清 秀	大 村 聡	久 野 た き	中 平 猛	川 脇 裕 之
議案 60	○	○	○	議 長	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	○
議案 66	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	○
議案 69	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	○
議案 70	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	○
議案 71	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	○

※竹内慎治議員は議長のため賛否を表していません。

○：賛成 ×：反対

11月議会

第 5 回臨時会

第 5 回市議会臨時会を 11 月 30 日午前 9 時 30 分から 1 日間の会期で開き、知多市職員の給与に関する条例の一部改正についてをはじめ 4 議案を可決し、報告 2 件を受理しました。

議案審議結果

件 名	付託委員会名	委員会結果	本会議議決結果
議案54 知多市職員の給与に関する条例の一部改正について	総 務	可決（多数）	可決（多数）
議案55 知多市一般職の任期付職員の採用等に関する条例の一部改正について	総 務	可決（多数）	可決（多数）
議案56 知多市議会の議員の議員報酬、費用弁償及び期末手当に関する条例の一部改正について	総 務	可決（全員）	可決（全員）
議案57 知多市特別職の職員で常勤のものの給与及び旅費に関する条例の一部改正について	総 務	可決（全員）	可決（全員）
報告17 市長専決処分事項の報告について （公用車による事故の損害賠償の額の決定及び和解）	—	—	受理
報告18 市長専決処分事項の報告について （草刈作業による事故の損害賠償の額の決定及び和解）	—	—	受理

※議案の概要は、知多市ホームページ内の市議会のページに掲載しています。

賛否の分かれた議案の個人別賛否の状況

会派名	創 政 会							市 民 ク ラ ブ						公明党 議員団		日本共産党 議員団		新緑 知多
議員名 議案名	伊 藤 正 明	石 濱 隼 人	伊 藤 清 一 郎	竹 内 慎 治	渡 邊 眞 弓	富 田 一 太 郎	勝 崎 泰 生	中 山 貴 弘	藤 沢 巖	藤 井 貴 範	林 正 則	古 俣 泰 浩	夏 目 豊	泉 清 秀	大 村 聡	久 野 た き	中 平 猛	川 脇 裕 之
議案 54	○	○	○	議 長	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	○
議案 55	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	○

※竹内慎治議員は議長のため賛否を表していません。

○：賛成 ×：反対

市政に対する

一般質問

第6回定例会本会議で、10人の議員が、市政全般について一般質問を行いました。

その主な要旨は、次のとおりです。

議員名の下にあるQRコードを読み取ると、各議員の質問映像をご覧いただけます。



公明党議員団
泉 清 秀



不妊治療費補助金制度により

一般不妊治療の費用を補助

問 不妊治療に対する支援内容について伺いたい。

答 市では、不妊治療に対する支援として不妊治療費補助金制度を設けています。

この制度は、不妊の検査、人工授精などの一般不妊治療を受ける夫婦に対し、治療費の2分の1を、1年度につき10万円を上限として補助するもので、所得制限は設けていません。対象は、妻または夫が知多市在住で、治療開始時における妻の年齢が43歳未満の夫婦です。

なお、体外受精や顕微授精といった特定不妊治療については、県が補助を行っ



市民クラブ
藤 沢 巖



ています。

保育所等の再整備方針

園ごとに様々な事情踏まえ判断

問 保育所等の再整備に向けた基本方針について伺いたい。

答 中学校区ごとに公立保育園1園を残し、それ以外の保育園は民営化します。なお、民営化を予定している園のうち、八幡保育園と新舞子保育園は移転または敷地内での建替え、日長保育園は津波避難対象外地域への移転を予定しています。つづじが丘保育園は外国にルーツを持つ世帯の子どもが多いため、引き続き市が運営を行います。また、公立幼稚園は認定こども園とします。



移転予定の日長保育園

園児が減少する地域では、できるだけ園を統廃合せず、身近な園へ通えるようにしたいと考えています。



市民クラブ
中山 貴 弘



支援の仕組みづくりと担い手の育成で支え合い活動の活性化を図る

問 高齢者の在宅支援における地域の支え合い活動の今後の見通しについて伺いたい。

答 市では、地域全体で高齢者を見守り、安心して生活できるよう支援していく仕組みづくりに取り組んでいます。

今後、高齢化がさらに進行し、高齢者の日常生活を支える担い手不足が予測されます。そのため、地域の中で支援をしたい人と支援を受けたい人をマッチングし、ニーズに応じた支援につなげる仕組



創政会
石 濱 隼 人



ウイズコロナ時代に適応した

コミュニティ活動の継続を支援

問 コロナ禍におけるコミュニティ活動の課題について伺いたい。

答 ウイズコロナ時代に適応するための新たな価値観を取り込み、安心して参加できるコミュニティ活動の継続が課題となっています。また、令和2年度は大半の事業が計画通りに実施できず、役員が毎年度交代するコミュニティも多いことから、今後は事業のノウハウがうまく次年度に引き継がれることが求められます。

市では、地域の皆様とともに、この困難を乗り越え、活動を継続できるよう、必要な情報を提供し、ウイズコロナ時代に適応した事業実施の在り方を検討するなど、活動を支援していきます。

徴収猶予の特例制度

市ホームページなどで周知

問 コロナ禍における市税の徴収猶予の特例制度への対応について伺いたい。

答 徴収猶予の特例制度の対象となる期限が9月に改正され、令和2年度の市県民税第4期分及び国民健康保険税第7期分が申請可能となりました。それに伴い、

新たなチラシを庁内に設置するとともに、市ホームページ及び広報ちたに掲載し周知を図っています。さらに、10月下旬には令和2年度課税分の滞納者を対象として、催告書を送付した際に、この特例制度の案内文を同封し、PRに努めました。



押印廃止に向け準備を進めつつ

法令などの改正に合わせ対応

問 行政手続における押印廃止について伺いたい。

答 庁内で約820種類ある行政手続のうち押印を廃止できるもの、廃止できないものを洗い出し、条例、規則などの改正に向けて準備を進めていきます。

なお、国の法令などに基づく行政手続については、国が廃止を決定し、または廃止の方向で検討している事務手続の一覧が示されています。法令などの改正に付随して本市が使用している様式の押印は廃止になるため、各所管が国の取組状況を把握し、法令などの改正に合わせ速やかに対応できるよう努めていきます。

住居確保給付金の支給後も

切れ目のない支援を継続する

問 住居確保給付金を支給した後の対応について伺いたい。

答 社会福祉協議会の相談支援員が経済的自立の支援を行うとともに、一般社団法人に若者やひきこもりの方の就労支援を

委託しています。また、社会福祉協議会の貸付事業を紹介し、家賃の安価な住宅への住み替えを推進するとともに、生活保護の受給については、生活困窮者サポートセンターと連携を図ります。まずは住まいを失つ心配を解消した後、自立に向けた支援を開始するなど、その方の状況や特性に応じたきめ細かな支援を切れ目なく継続していきます。

指導が必要な児童生徒に対し

校長はじめ全職員でサポート

問 学校に通えない子どもへの施策について伺いたい。

答 市では、指導が必要な児童生徒に対し、校長はじめ全職員でサポートしています。また、5中学校と4小学校を県のスクールカウンセラーが8人、6小学校を市のスクールカウンセラーが1人巡回するとともに、外国人生活適応相談を行う指導員2人が各学校で対応に当たっています。今年度からは、中部中学校を拠点に週2日、スクールソーシャルワーカーを配置し、家庭や地域、児童相談センターなどと連携して、対応を取ることのできる体制を整えています。



市民クラブ
古 俣 泰 浩



資金繰り支援や経営相談を通じ

市内中小企業者をサポート

問 新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う事業者への支援について伺いたい。

答 市では、新型コロナウイルス感染症の影響で売上高が減少した市内中小企業者が、県の制度融資を利用する際に、県信用保証協会へ納付した信用保証料を補助することで、資金繰りを支援する制度を4月に創設しました。

今後の対応については、保証料補助による資金面での支援に加え、国や県の動向を注視し、事業者へ支援施策に関する情報を提供していきます。また、引き続き商工会と連携を図りながら、事業者に寄り添った経営相談などを通してサポートしていきます。

梅まつり会場の感染症対策

会場内混雑情報の発信など実施

問 佐布里池梅まつり来場者への新型コロナウイルス感染症対策について伺いたい。

答 会場内での感染症対策として、来場者にはマスクの常時着用、身体的距離の確保などを促す案内看板の設置や呼びかけを行うとともに、手指消毒液を複数の箇所に配置します。併せて、観梅エリアの歩道幅が狭く、人と人との距離が十分に確保できない場所においては、一方通行にするなど密接にならない対策を講じます。また、会場内の混雑情報を市ホームページの特設サイトで発信するとともに、混雑度合を示す表示灯を会場内に設置し、来場者が混雑度合を把握できるよう対策を行います。



市民クラブ
藤 井 貴 範



北部循環コースに新設のバス停 多くの方が生活の足として利用

問 コミュニティ交通あいあいバスの利用性の向上に向けた取組について伺いたい。

答 令和2年4月の北部循環コースの再編に合わせ、南加木屋駅西及び中平地にバス停を新設しました。また、東部地区における買物の利便性向上を目的として、9月24日のカネスエ阿久比店のオープンに合わせ、同店舗の駐車場に新たに北部循環コースのバス停を設置しました。

10月の実績では、南加木屋駅西から延べ98人、中平地から延べ84人、カネスエ阿久比店バス停から延べ230人、イトーヨーカドー前バス停から延べ525人の方が乗車しており、多くの方に生活の足としてご利用いただいています。



イトーヨーカドー前バス停



日本共産党議員団
久野 たき



朝倉駅周辺整備事業

まちづくりが必要で中止はない

問 コロナ禍による税収減が明らかである中、将来に負担を残すことがないよう朝倉駅周辺整備事業を中止する考えについて伺いたい。

答 朝倉駅周辺整備事業は、地域の活性化を先導する本市のまちづくりに必要なプロジェクトであり、その意義に変わりはないことから、事業を中止する考えはありません。事業者公募は行財政改革に取り組んだ後に再開したいと考えています。

地域の実情に即した路線など 利便性の高い公共交通を目指す

問 にしの台、梅が丘及びつつじが丘地区のバス路線の見直し並びに市南部地域の今後の対応について伺いたい。

答 路線バスの佐布里線、朝倉団地線、岡田線は、社会環境と移動ニーズの変化のため、地域の実情に即した路線の在り方について運行会社と話し合っています。

あいあいバスは、今年度から北部循環コースの運行を開始し、今後は利用状況から効果検証を行い、利便性の高い地域公共交通となるよう取り組んでいきます。また、市南部地域では、既存の交通手段を補完する新たな移動手段について、コミュニティ役員を通じ、必要性など地域の意向を確認しています。



日本共産党議員団
中平 猛



保育サービスの提供など

公立と私立では異なる

問 保育所等の再整備において、公立のまの保育園と民営化する保育園との運営上の違いについて伺いたい。

答 公立、私立ともに国が定める基準や指針に基づき保育園を運営するとともに、保育を行っています。開園日、開園時間についても同等で、保育料は市が定める保育料と同額です。

異なる点としては、公立の場合は統一したサービス提供が求められるのに対し、私立では園独自に休日保育や英語教育などの保育サービスの提供が可能です。また、保育士などの処遇も公立とは異なり、園や運営法人などの定めにより異なります。

新型コロナウイルスの影響を考慮するも 水道料金改定中止や延期はない

問 新型コロナウイルス感染症の影響を考慮して、水道料金の増額改定を中止し、または延期する考えについて伺いたい。

答 本市の水道事業では、本年6月から11月までに係る6か月分の水道料金の基本料金を全額免除し、市民生活を支援しています。料金改定については、知多市水道事業経営戦略に基づき、当初は令和2年度に料金改定を実施することで進めていました。しかし、拡大する新型コロナウイルス感染症の影響を考慮し、3年10

月使用分からの適用としました。

安全・安心な水を安定して送り届けるために、今回の料金改定は必要であり、中止や延期は考えていません。



新緑知多
川脇 裕之



市内各中学校の修学旅行

時期や訪問先などを変更し実施

問 令和2年度の市内中学校の修学旅行の実施状況、及び宿泊を伴う修学旅行を実施できなかった学校の生徒を対象として市が旅行ツアーを企画・運営する考えについて伺いたい。

答 中部中学校は2泊で大阪・神戸へ、旭南中学校は1泊で伊勢志摩へ、知多中学校は1泊で伊豆へ、八幡中学校は日帰りで郡上八幡へ、東部中学校は2泊で河口湖へ、それぞれ修学旅行を実施しました。このように、全中学校で修学旅行が実施されていますので、宿泊を伴う修学旅行が実施できなかった学校の生徒に対し、市独自の旅行ツアーなどを実施する考えはありません。



議会 日誌

11月

1日 議会防災訓練

4日 全員協議会

知多五市議会議長会・研修会
(常滑市)

20日

西知多医療厚生組合議会定例会

24日

議会運営委員会

30日

第5回臨時会本会議
総務委員会

西知多医療厚生組合議会臨時会

7日

第6回定例会本会議第1日
(議案上程)

8日

本会議第2日(一般質問)

9日

本会議第3日(一般質問)

10日

本会議第4日
(議案審議・委員会付託)

11日

会派代表者会議

14日

福祉文教委員会

15日

建設経済委員会

16日

総務委員会
議会運営委員会

18日

広報広聴委員会

12月

1日 本会議最終日(議案採決)

18日

福祉文教委員会

28日

全員協議会
会派代表者会議